



守屋多々志作
赤穂の灯(浅野匠頭の妻)

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

十万石まつり (10月11日)



第3回市議会定例会 平成27年度一般会計 補正予算などを可決

第3回市議会定例会を9月7日から25日までの日程で開催しました。

初日には人権擁護委員候補者の推薦を先議し、市長から平成27年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

14日には、10名の議員が選挙権年齢の引き下げへの対応や防災対策に関することなどの一般質問を行い、16日から24日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

25日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案26議案を可決、請願1件を不採択としました。続いて議員提出議案の大垣市議会会議規則の一部改正についてなど2議案を可決、意見書2件を可決し閉会しました。

定例会日程

- 9月7日 本会議 (提案説明)
- 14日 本会議 (一般質問)
- 16日 決算委員会
- 17日 子育て支援日本一対策委員会
市民病院に関する委員会
- 18日 建設環境委員会、経済産業委員
- 24日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 25日 議会運営委員会、本会議

高畑 正 議員ご逝去



高畑正議員 (70歳) が平成27年10月21日に逝去されました。

同氏は昭和54年の初当選以来10期36年余の永きにわたり、市政発展に多大な貢献をされました。

この間、議長を4回務められ、円滑な議会運営を進めるとともに議会運営委員長、合併に関する委員長等の要職を歴任し、高邁な政治信念をもって、広域行政の推進、福祉の向上、産業の発展、体育の振興等に尽力されました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈りいたします。

補正予算

【一般会計】

可決された主な議案

◇インフルエンザワクチンがより効果の高いものに切り替わることに伴う単価増のため、高齢者インフルエンザ予防接種事業費1200万円を計上。

◇交流人口の増加に向けた取り組みを進め、西美濃地域の活性化を図るため、国内外に向けた広域観光プロモーションを実施する西美濃広域観光推進協議会への負担金500万円を計上。

◇経年劣化した静里幼稚園及び中川幼稚園の木製遊具を、より安全性の高いアルミ製のものに更新するための事業費1100万円を計上。

【病院事業会計】

◇市民病院において発生した医療事故の和解を成立させるため、賠償金1500万円を計上。

条例等

◇大垣市個人番号カード利用条例の制定

マイナンバー法※の施行により利用が開始される個人番号カードについて、市の独自利用を行うため、必要事項を規定するもの。

決算認定

◇平成26年度大垣市一般会計及び特別会計決算
9月16日に決算委員会を開会し、各委員会の所管ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

一般質問
9月14日に
一般質問を
行いました

子宮頸がん予防と保健教育について
粥川 加奈子

質問…子宮頸がんワクチンの重篤な副反応が全国で頻発しているにもかかわらず、国では積極的な勧奨を控える措置しかとっていない。そのため接種希望者には強い痛みや歩行困難などは強い痛みや歩行困難など副反応の実態を周知されたい。また、市独自の被害者救済策や、女子生徒が結婚、出産、子育てなど夢の持てる保健教育を実施されたい。

答弁…子宮頸がんを予防するため、ワクチンの接種を実施しているが、全国で子宮頸がんワクチンによる健康被害が疑われる報告が相次いだため、平成25年6月から国の指示により、積極的な勧奨を控えている。中止については、予防接種法に基づくものであるため市の判断で中止することは困難だが、女子生徒や保護者等へは、有効性と副作用などについて、引き続き周知していく。

若者をはじめとする有権者の投票向上の取り組みについて
中田 ゆみこ

質問…選挙権年齢を引き下げる改正公職選挙法が成立し、来年夏の参議院議員選挙から18歳以上の高校生も選挙権を持つことになる。主権者教育の充実を図り、若者をはじめとする有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率向上に向けた取り組みが急務だと考えるが、本市の考えは。

答弁…選挙権の年齢が18歳に引き下げられることにより大垣市の有権者は約3000人増加する見込みである。主権者教育については、小中学校において、選挙権の行使が国民主権に伴う重要な権利であることへの理解を促すため、今後模範投票などの体験的な活動を通して、さらなる充実を図っていく。

有権者への啓発、周知については、主に広報紙やポスターなどにより行っていく。

子宮頸がんをはじめとする、がんや妊娠・出産・子育てに関する保健教育については、小中学校で保健の授業や総合的な学習の時間などで指導しているが、今後も保健センターと連携して取り組んでいく。

選挙生活での選挙



市民の生涯健康に寄与する体育施設の改修推進について
田中 孝典

質問…本市では競技スポーツの他に、中高齢市民の生涯健康を目的としたスポーツも盛んになっている。①中高齢者の健康とスポーツの意義②老朽化した体育施設の改修推進に際し、使用している市民の意見や要望の反映③ウォーキングやグラウンドゴルフなど健康増進型スポーツの振興の場の整備の3点について市の考えを伺う。

答弁…スポーツに親しむことは、中高齢者にとって体力の保持増進と疾病予防の

だが、今後は、新有権者を含む若い世代を対象にインターネットを利用した案内などを充実させ、投票経験が少ない方々の不安を解消し、投票率の向上に努めていく。

ほか、さまざまな人との交流を通じて、生きがいを感じていただくうえでも重要である。

本市では、スポーツ活動の拠点となる体育施設について、利用しやすい施設となるよう、各施設に意見箱の設置や利用者アンケートの実施など、市民ニーズを踏まえて整備・充実に努めている。

活動の場としては、学校体育施設を開放するとともに、コミュニティ運動広場の整備費用の一部を助成しているところである。

現在、体育施設改修計画の作成にあたり、中高齢者の健康づくりの視点も踏まえながら、必要に応じて、見直しを行っていく。

防災リーダーの組織化について
関谷 和彦

質問…市では防災ひとつくりに塾で多くの防災士を養成しているが、養成した防災リーダーを今後、どう育て、どう活躍の場を提供していくかを考えることが必要ではないか。そのため、新たに防災士組織を立ち上げ、地域の防災士会等と連携して研修等を行ない、レベルアップを図っていくことが必要ではないか。

答弁…災害を軽減させるためには、自助・共助・公助を効果的に連携させることが重要とされている。とりわけ、地域で支えあう共助の果たす役割は大きく、それを担う人材として、引き続き、防災機関等と連携し、防災リーダーや防災士の養成を図っていく。さらに、防災に関する知識と技能の向上を図るため、大垣市地域防災計画や防災ガイドブックの解説等をはじめとする研修メニューを取り入れた講習会を開催するとともに、情報交換や意見交換の場を設け、組織化の機運を高めていく。

防災士を交えた図上訓練



農業体験学習について
長谷川 つよし

質問…現在、小中学校で行われている農業体験学習で、米づくりに取り組んでいるのは全体の3割程度である。米づくりは収穫までの期間が長く、作業の大変

さが理解しやすい大垣の代表的な農産物である。水田に恵まれた大垣らしさのある農業体験学習として、全小学校での稲作体験学習の実施を提言する。

答弁…農業体験学習については、農家の方々の苦労や収穫の喜びを味わったり、食べ物に対する感謝の心を育てたりすることができ、大切な学習である。

小学校での農業体験については、すべての小学校や地域の実情に応じて、授業や児童会活動を利用した花作りや野菜作りなどの農業に関わる体験学習を行っているが、その中で稲作体験を行っている小学校もある。

農業体験学習



小学校での稲作体験の実施については、水田や学習時間の確保などの課題もあるが、稲作体験の内容や良さが各学校で理解されるように努めていく。

養老鉄道の存続について

岡田 まさあき

質問…市長は3市4町の養老鉄道活性化協議会の会長に再任された。協議会の進捗状況は。協議会の議事録を公開すべき。公有民営方式のメリット・デメリット及び廃線した場合のマイナスの影響は。9月6日の養老鉄道存続大集會に代理も含めなぜ出席しなかったのか。

答弁…近畿日本鉄道株式会社から提案の公有民営方式は、地方自治体が鉄道施設の安全性に関する全ての責任を負うことや組織の弾力性など多くの課題がある。養老鉄道活性化協議会や勉強会で、事業形態のあり方や経営改善の方策など、現在抱える課題について、検討・協議を行っており、8月には養老線の存続に向け、国、近鉄へ要望を行ったところである。

今後、公有民営方式に限らず、様々な事業形態について、沿線自治体や県、事業者とともに、今年度中に方向性を定めることができよう協議していきたい。会議については、審議・検討中の内容であるため、非公開としているが、経過等については、引き続き、議会等で報告させていたたく。

また、9月6日の養老鉄道存続大集會は公務があったので、参加できなかつた。廃止した場合の経済効果については、まだ想定していないが、今後の方向性については関係機関と存続に向け慎重に協議していく。

中心市街地におけるカラス対策について

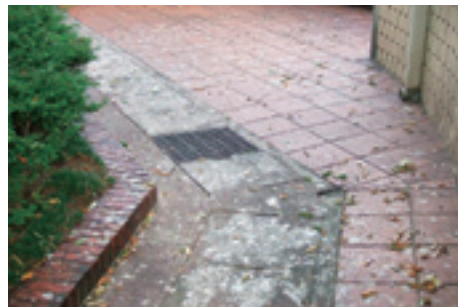
空 英明

質問…中心市街地にカラスのねぐらが集中し、糞による悪臭が問題となつている。人間と共存するには、カラスの個体数が増えすぎていると思われ。日常生活の中で、糞害やゴミ荒らしの対応に苦慮する市民のため、また、景観上からも、実態調査を実施し、来年の繁殖期を前に、組織横断的に連携し、取り組んでほしい。

答弁…本市では、カラス等が巣を作る公園や街路の樹木について、適宜剪定・伐採を行うほか、巣の撤去などの対策を実施しており、これらの対策を引き続き進めていく。適正な個体数とする措置については、捕獲や繁殖期における巣の撤去など、繁殖を抑制する方法が考えられるが、カラスは鳥獣保護法などで保護されており、

捕獲等については規制がある。まずは、カラスの生息状況、行動特性及び個体数などの実態把握が必要と考えており、関係各課が連携し、効果的な対策について調査研究していく。

カラスの糞害（郭町交差点）



防災対策について

横山 幸司

質問…昨年、水防法と土砂災害防止法が改正され、災害の危険のある区域や避難場所、避難経路を明示することが義務付けられた。これを受け、本市としてハザードマップをどのように作成し、市民に周知していくのか。また、排水機や雨水貯留施設の増設など浸水対策はどうしていくのか。

答弁…昨年8月の広島市での大規模土砂災害やゲリラ豪雨等への対応を踏まえ、新たな防災対策が示された。本市でも、土砂災害警戒区域等での説明会や出前講座等を通じて、避難経

路を記載した土砂災害ハザードマップを新たに提示し、自治会別の配布作業を進めている。

また、大垣市地域防災計画において、土砂災害警戒区域等について、指定避難所や避難経路に関する事項等を定めることにより、避難体制の充実・強化を図っている。

今年5月に改正された水防法で、民間事業者による雨水貯留施設の設置など、総合的な浸水対策が位置付けられた。本市としても、民間事業者に対し流出抑制対策への協力をさらに働きかけるとともに、排水路の整備や排水機場及び調整池の建設など、浸水対策を進めていく。

土砂災害ハザードマップ



介護保険制度の改正について

中田 としや

質問…8月から介護保険制度が改正され、一定所得以上は利用者負担割合が1割

よる支援が可能となつている。

大垣市役所における障がい者の一般就労について

笹田 トヨ子

質問…リサイクルセンターのプラスチック分別作業は障がい者の方によって行われている。このような障がい者の職場では、ジョブコーチ*の配置が当たり前になってきたが、市の施設には配置されていない。障がい者の特性に配慮した働き方や相互理解など職務の円滑な遂行のための人材配置を求める。

答弁…本市では、平成27年8月現在、自己負担が2割である方は、要介護認定者数7221人のうち683人、補足給付の申請をされ非該当となつた方は、1145人のうち89人となっている。介護保険制度の長期的なビジョンについては、24時間対応の訪問介護看護サービス等の在宅介護を支援するなど、地域包括ケアシステムの構築を目指している。地域住民グループによるボランティア等の活動支援については、高齢者の介護予防、生きがいづくりにも寄与することから、改正介護保険制度では、市町村に

*職場適応援助者

意見書

第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障や環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など、新たな政策課題に直面している。一方、人材不足により新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

しかし、経済財政諮問会議においては、平成32年のプライマリーバランスの黒字化を図るため、社会保障と地方財政の歳出削減に向けた議論が進められているが、財政再建目標を達成するために、不可欠なサービスが削減されれば、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことにもなりかねない。

このため、平成28年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積り、社会保障予算の充実、地方財政の確立に向け、次の事項の実現を求める。

- 1. 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域包括ケアシステム、介護保険制度や国民健康保険制度など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するために、社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策などは、経常的に必要な経費に振りかえること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月25日

大垣市議会

ICT活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

地域活性化に向けて、地方への人の流れをつくるためには、地方においても安心して働き、暮らせる環境を確保するICTの利活用が不可欠である。そこで、企業や雇用の地方への流れを促進し地方創生を実現するため、「ふるさとテレワーク」を一層推進し、地方への訪問者増加につながるWi-Fi環境の整備などが、重要な課題となってくる。

都市住民の農山漁村への定住願望が大きく上昇しており、政府機関の調査では、東京在住者の40.7%が、地方への移住を「検討している」または「今後検討したい」と回答している一方で、「仕事がない」「子育て環境が不十分」「生活施設が少ない」「交通手段が不便」「医療機関が少ない」など多くの問題点も存在している。

その問題点を解決し、「地方への人の流れをつくる」には、地方においても大都市と同様に働き、学び、安心して暮らせる環境を確保する大きな可能性を持つICT（情報通信技術）の利活用が不可欠である。また、ICT環境の充実によって、地域産業の生産性向上やイノベーションの創出による地域の活性化を図ることも可能になる。

そこで、企業や雇用の地方への流れを促進し地方創生を実現するため、どこにいてもいつも同じ仕事ができる「ふるさとテレワーク」を一層促進し、観光など地方への訪問者増加につなげることができるとともに、高速情報通信回線網の充実、なかでもWi-Fi環境の整備促進を求め、次の事項について要望する。

- 1. ICT環境の充実には、Wi-Fi環境の整備が不可欠であることから、活用可能な補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ること。
2. 平成27年度からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに、制度を一層充実させ、拠点整備や雇用促進につながる施策を行うこと。
3. テレワークを活用して新たなワークスタイルを実現した企業を顕彰するとともにセミナーの開催などテレワーク普及啓発策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月25日

大垣市議会

視察報告

企画総務委員会 10月5日～7日
新潟県 長岡市（新庁舎について）
群馬県 前橋市（クレジット収納について）
神奈川県 海老名市（総合窓口業務等委託について）

議会運営委員会 10月14日～16日
福岡県 太宰府市・山口県 防府市
兵庫県 加古川市（議会運営について）



太宰府市 議場見学

経済産業委員会 10月21日～22日
山口県下関市（唐戸市場について）
広島県 福山市（福山市ものづくり交流館について）

文教厚生委員会 10月28日～30日
北海道
北広島市（北広島市図書館について）
苫小牧市（介護支援いきいきポイント事業について）
函館市（はこだて療育・自立支援センターについて）

平成27年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 17 items that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議決結果, 賛否. Lists 8 items with mixed support, including a table of member votes for each item.

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。